

日韓大学関係者のスタートアップ立上げ意欲に関する国際調査

○井内健介、清水勇吉（徳島大学）、坂井貴行、忽那憲治（神戸大学）、
In Ki Hong、Hyung Jun Kim、Keunyeob Oh（ChungNam National University）

1. はじめに

短期間で急成長を遂げるスタートアップは破壊的イノベーションを創出し、市民の生活を経済的、文化的に向上させる可能性を持っている。日本で2018年6月に閣議決定された政府の成長戦略（未来投資戦略2018）によると、2023年までに企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を20社創出することが掲げられている。

国別ユニコーン企業数（2020年11月23日時点）を表1に、スタートアップを成長させるためのエコシステムの「ヒト・モノ・カネ」のカネの指標として国別ベンチャーキャピタル（VC）投資状況を表2に示す。ユニコーン企業数は、米国243社、中国118社、韓国11社、日本は4社となっている。VCの投資額は、米国1,310億ドル、中国852億ドル、韓国34億ドルであるが、日本は2,706億円（約26億ドル、1ドル105円）と韓国よりも低い状況となっており、ユニコーン企業や上場ベンチャー企業を増やすためには、日本のスタートアップ・エコシステムのさらなる強化を目指す必要がある。

表1. 国別ユニコーン企業数（2020年11月23日時点）

	米国	中国	韓国	日本
ユニコーン企業数	243社	118社	11社	4社

出所：CB Insights の HP, The Complete List Of Unicorn Companies (<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>)

表2. 国別ベンチャーキャピタル（VC）投資状況（2018年(度)）

	米国	中国	韓国	日本
VC投資額	1,310億ドル	852億ドル	34億ドル	2,706億円
VC投資件数	8,948件	6,052件	(1,399社)	1,660件

出所：米国のデータ、NVCA 2019 Yearbook - National Venture Capital Association、(<https://nvca.org/wp-content/uploads/2019/08/NVCA-2019-Yearbook.pdf>)
中国のデータ、投中研究院の HP、投中統計：2018 中国 VC/PE 市場データ報告 (<https://www.chinaventure.com.cn/cmsmodel/report/detail/1477.html>)
韓国のデータ、KOREAN VENTURE CAPITAL ASSOCIATION の HP、(http://www.kvca.or.kr/en/Program/vc_statistics/list.html?a_gb=eng&a_cd=3&a_item=0&sm=4_2)
日本のデータ、一般財団法人 VEC の HP、ベンチャーキャピタル等投資動向調査（2018 年度速報）(<http://www.vec.or.jp/2019/08/16/nendosokuho2018/>)

しかしながら、日本のスタートアップ・エコシステムに関する研究は少ない。新しいものでは、穴井、柴崎（2020）が「ヒト・モノ・カネ」のカネに着目したネットワーク分析を行っており、岩崎（2018）は主にヒトとカネにふれ、日本が優先すべきこととしてスタートアップ人材の増加の重要性について述べているが、さらに詳しい分析が必要である。

日本のスタートアップ・エコシステムのさらなる強化に寄与するため、本研究では、「ヒト・モノ・カネ」のヒトに着目し、日本及び日本と距離・文化の近い韓国において、将来的にスタートアップの経営人材となる可能性のある大学関係者のスタートアップ立上げ意欲に関する調査を実施し、国際比較からその特徴を明らかにする。

2. 調査概要

本研究では、日本と韓国の大学において実施した、スタートアップ立上げ意欲に関する調査の結果を元に考察を行った。2020年に日本と韓国の大学における学生、教員等関係者を対象とした調査を実施した。有効回答数は、韓国204件、日本174件の計378件である。調査項目は枝番を含む39問で、周囲の起業家の存在の有無などの調査項目4問はYes/Noの形式で、スタートアップ環境の認識などの調査項目34問は1（全く、そう思わない）から7（強くそう思う）までの7段階リッカート尺度で、起業経験について4段階で回答を求めた。

3. 結果と考察

得られた結果について、数例挙げることにする。

回答者個人の周囲に起業家がいるかどうか(例:「私の家族にベンチャー企業の創業者がいます。(両親・兄弟/姉妹)」)の4項目(家族、友達、近所、大学の同級生)について、1(いいえ)か2(はい)で回答を求めた。分析に当たり回答者の4項目における合計値を採用した(当てはまらない(すべて1、最小値4)から4項目当てはまる(すべて2、最大値8))。図1にその結果を示す。日本の回答では約75%が「身近に起業家はいない」(合計値4)、韓国では約60%が「身近に少なくとも一人は起業家がいる」(合計値4以外)という結果となり、2国間に明確な差が生じた($p<0.001$)。ここから、この2国間においては、相対的に韓国の方が起業というものを身近に感じる機会が多いと言える。起業に対する精神的ハードルの高低に差が生じるとすれば、個々人の起業機会、あるいは起業可能性にも影響を与えることが考えられる。

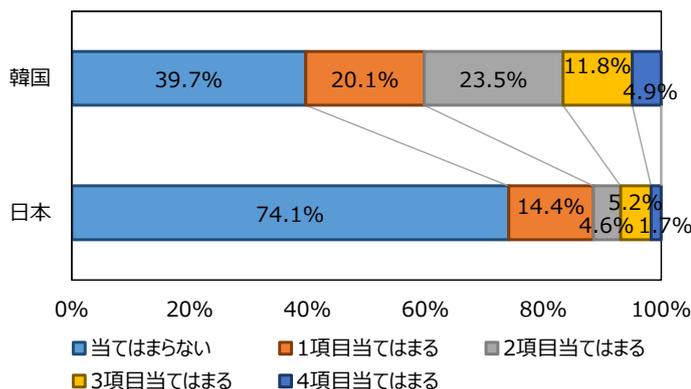


図1. 回答者周囲の起業家の存在
(4項目: 家族、友達、近所、大学の同級生)

また、回答者の、大学という環境が自身の起業に対する意識に影響を与えるものだったか否か(例:「大学は、ビジネスチャンスを見つけるのに役立った。」)、また能力の向上等に有用だったか否か(例:「大学は、私の創造性とイノベーションを生み出す力を向上させた。」)という認識・評価に関するスタートアップ環境の認識5項目について、1(全く、そう思わない)から7(強くそう思う)までの選択肢で回答を求めた。分析に当たり回答者の5項目における合計値を採用し、分析した(最小値5(すべて1)から最大値35(すべて7))。紙幅の都合上、図は省略するが、韓国の回答者の方が高い点数を付ける傾向にあることが見て取れ($p<0.001$)、韓国では起業に対する意識を醸成することについて、大学という場を肯定的に評価していると言える。大学の教育や大学から提供される情報の内容や質において、2国間で差が生じている可能性がある。

4. まとめ

大学はその性質上、特に研究開発型スタートアップの創出機会が多いが、それのみではない。日本の大学卒の起業家が立ち上げたもので言えば、たとえばメルカリ(フリーマーケット)、ラクスル(ネット印刷)、ビズリーチ(転職サイト運営)などがある。大学の研究者は言うに及ばず、学生もまた将来の経営人材・起業家になる可能性を大いに秘めている。そこで重要なのは、大学が全構成員に対して起業意欲を高めるようにすること、起業することに対するハードルを下げるためのサポート体制を整えることなどである。

日本も韓国も、他国に追いつくべくこれからスタートアップ・エコシステムの強化を進めていく国である。そのために、国内外の現状を把握し改善点を見出していくことが肝要となる。

【謝辞】

本研究は、科研費(JP18K01754, JP20K01937)の助成を受けたものである。

【参考文献】

- 1) 日本経済再生本部, 未来投資戦略2018—「Society 5.0」 「データ駆動型社会」 への変革—具体的施策, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_d2.pdf>
- 2) 穴井宏和、柴崎亮介: 「2モードグラフによるスタートアップ・エコシステムの資金調達構造分析」, 第34回全国大会(2020)人工知能学会全国大会論文集, 2H4-GS-13-01, 2020.
- 3) 岩崎薫里: 「改善するわが国のスタートアップ事業環境—オープンイノベーション追求が後押し—」, JRI レビュー, Vol.2, No.53, pp32-64, 2018.